

平成21年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成21年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び評 価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報										
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方									
行政改革・行政運営	【政策1】 国家公務員 の人事管理 の推進	1.人事院勧告を受けて 行う給与等の適切な改 定及び退職手当制度の 適正な運用 2.能力・実績主義を重 視した人事運用の推進 人事評価制度の円滑な導 入	国民の信頼を確保しつ つ、質の高い行政サー ビスを実現していくため 、公務員が能力を發揮で きる環境を整備する。そ のために、国家公務員制 度改革を推進すると共 に、人事に関する制度を 適切に運営し、的確な人 事管理を推進する。	評価方式： 総合評価方式 次回評価実施： 平成22年度 (評価対象： 20、21年度) 評価実施予定 <table border="1"> <tr><td>H20</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td></td></tr> </table> (第3期基本計 画期間中)	H20		H21	-	H22		H23	-	H24						<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に対する政府の取扱方針に基づく一般職給与法及び特別職給与法の改正の状況(法案提出、法案成立時期等) ・国家公務員の退職手当制度の前年度退職者に対する運用実態、民間企業の退職金制度等 ・人事評価制度の実施状況 (制度周知・習熟の取組状況等)
					H20														
					H21	-													
					H22														
					H23	-													
					H24														

分野	施策 (主要な政策)		基本目標	評価方式及び評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考となる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及び目標年度の設定 についての考え方
行政改革・行政運営	【政策1】 国家公務員の人事管理の推進	3.多様な人材の確保・活用の推進 国と民間、国と地方公共団体、府省等との人事交流等の推進 女性国家公務員の採用・登用の拡大、障害者雇用の推進等による多様な人材の確保・活用の推進			国家公務員種事務系区分(行政、法律、経済)採用者に占める女性の割合	P	30%	22年度	男女共同参画基本計画(第2次)(平成17年12月27日閣議決定)で示された政府全体としての採用者に占める女性の割合の目安を目標値として設定した。 【指標の現況】 国家公務員種事務系区分(行政、法律、経済)採用者に占める女性の割合 24.2%(20年度)	・各種人事交流の実施状況 ・女性国家公務員の採用・登用の拡大状況 ・各府省におけるチャレンジ雇用の推進状況 ・国家公務員中途採用者選考試験(再チャレンジ試験)による採用状況

分野	施策 (主要な政策)		基本目標	評価方式及び評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考となる情報	
	下位レベルの 施策	あらかじめ目標 (値)を設定した 指標			区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び 目標年度の設定 についての考え方		
行政改革・行政運営	【政策1】 国家公務員の人事管理 の推進	総人件費改革を踏まえた 国家公務員の 配置転換の円 滑かつ確実な 推進			国家公務員の 配置転換の人数	P	人 (次期実施 計画(21年2 月下旬~3月 月上旬決定予 定)の目標 値)	21年度	国家公務員の配置 転換、採用抑制等 に関する全体計画 (平成18年6月30日 閣議決定。22年度 までに、2,908人 が配置転換の見通 し)を着実に実施 するため、各年度 の配置転換、採用 抑制等に関する 実施計画(国家公 務員雇用調整本部 決定)で定める目 標数を目標値とし て設定した。 22年度の配置転換 自体は22年4月1 日に実施されるた め、目標数と内定 数との比較で達成 状況を評価すること となる。 【指標の現況】 国家公務員の配置 転換の人数(内定 数) 705人(平成20年 度:21年4月1日 実施)	・国家公務員の配 置転換、採用抑制 等に関する全体 計画の実施及び 各年度に定める 配置転換、採用抑 制等に関する実 施計画の実施状 況

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び評 価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
行政改革・行政運営	【政策1】 国家公務員 の人事管理 の推進	<p>4.適切な退職管理の推進と高齢化への対応</p> <p>再就職情報の一元管理等の改正国家公務員法の円滑な運用</p> <p>専門スタッフ職や再任用制度の活用等による定年まで勤務できる環境の整備等</p> <p>職員の退職後の期間を含む生活設計の支援の推進</p> <p>5.職員の服務規律の確保の推進</p> <p>服務規律確保の各省への周知、徹底</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・改正国家公務員法に基づく再就職情報の公表 ・専門スタッフ職や再任用制度の活用状況 ・退職準備プログラム等の推進状況 ・国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び評 価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区 分	目標(値)	目標年度	
行政改革・行政運営	【政策1】 国家公務員 の人事管理 の推進	6.労働時間 短縮の推進 超過勤務対 策の適切な実 施							・国家公務員超勤 縮減キャンペ ーンの実施状況
		7.職員の能 力開発・啓発 の推進 啓発事業の 効果的实施						・各種啓発事業の 実施状況	
		8.職員の福 利厚生をの推 進 職員の健康 の保持増進対 策の実施						・健康管理及び安 全管理施策の実 施状況	
		9.適切な労 務管理の推 進 労務管理担 当者に対する 指導、啓発						・労務管理研究会 の実施状況等	